

平成21年度災害ボランティアセンター調査

目次

はじめに	1
I. 調査概要	3
1. 調査概要	3
2. 平成21年に設置された災害ボランティアセンター一覧	4
II. 調査結果	8
1. 設置されたセンターの概要	8
2. センターの設置・運営にかかる資金について	16
3. ニーズの把握方法について	21
4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について	24
5. センターの運営に関するスタッフの研修経験について	25
6. 自治体との平時からの連携について	26
7. 自由回答	28
III. アンケート調査票	29

内閣府（防災担当）

平成22年3月

はじめに

本調査は、災害ボランティアセンターの設置・運営等についての実態の把握を行い、災害発生時におけるすみやかな対応や課題解決のための基礎資料とすることを目的としています。

調査にあたっては、災害ボランティアセンターの設置・運営等に関わった都道府県・市町村社会福祉協議会、全国社会福祉協議会など多くの関係者の方々にご協力をいただいております。

I. 調査概要

Ⅰ．調査概要

1．調査概要

本調査は、平成 21 年に設置された災害ボランティアセンター（以下、センターとする。）を対象に、その現状や課題の把握を行うため、各センターの主体と考えられる社会福祉協議会（以下、社協とする。）に対して、設置状況等についてのアンケート調査を実施した。

なお、本調査では全国社会福祉協議会が把握しているセンターを対象とした。

実施期間	平成 22 年 2 月 22 日～3 月 19 日
対 象	平成 21 年に設置された災害ボランティアセンター
調査方法	担当部局（全国社会福祉協議会、センターが設置された都道府県社協）へのアンケート調査（郵送及び FAX）
回 収	都道府県レベル 5 センター中 5 センター 市区町村レベル 10 センター中 10 センター

2. 平成 21 年に設置された災害ボランティアセンター一覧

平成 21 年に設置されたセンターは、表 1-1 のとおりであった。

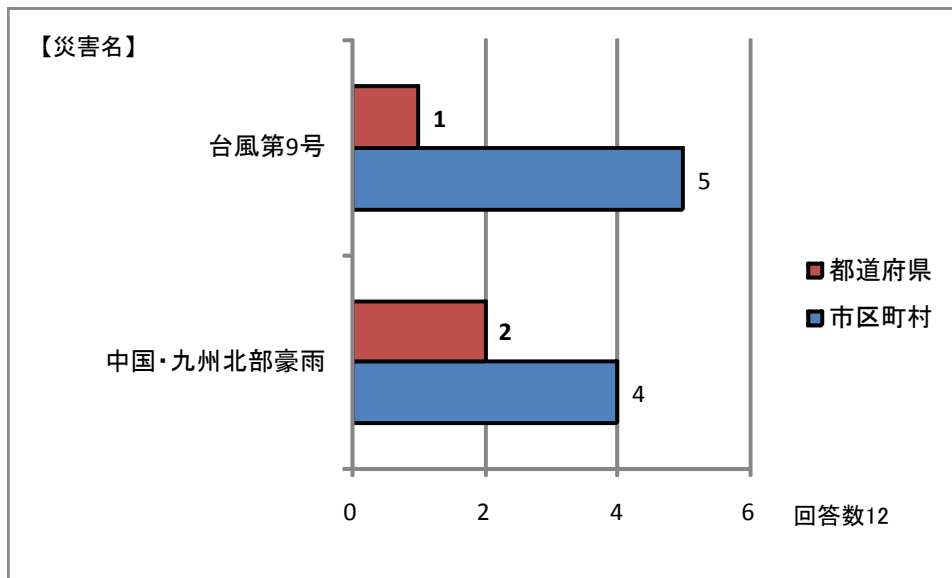
山口県に関しては、防府市と山口市の後方支援にあたったために、センターは設置されていたが、ボランティアのコーディネート等の業務を行っていないため、本調査の母数からは除外した。また、京都府及び京都市に関しては、共同で運営にあたったため、一つの回答とみなした。

■表 1-1 平成 21 年に設置された災害ボランティアセンター一覧

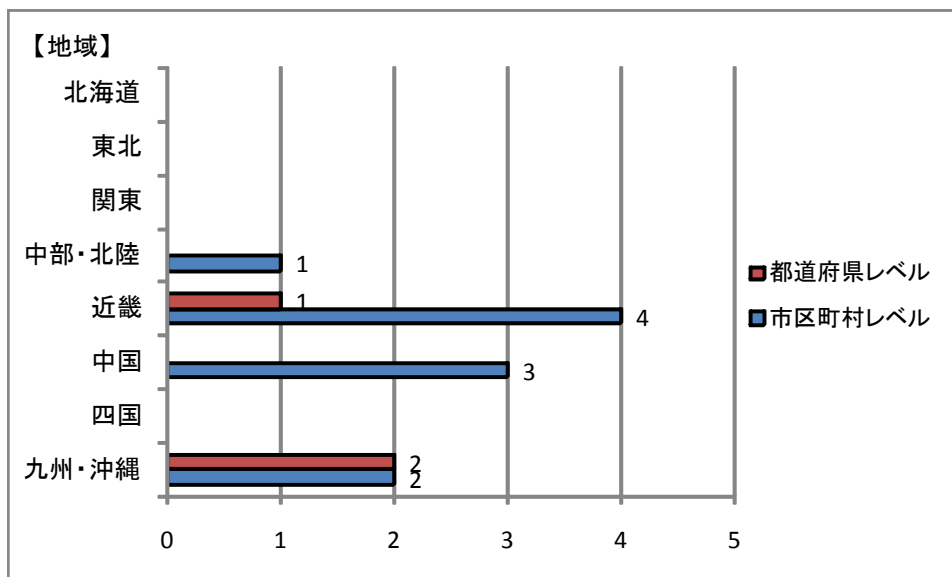
	都道府県	市町村名	正式名称	活動期間	災害名
1	兵庫県	佐用町	佐用町防災ボランティアセンター	平成 21 年 8 月 10 日～ 8 月 31 日	台風第 9 号
2	兵庫県	宍粟市	宍粟市災害ボランティアセンター	平成 21 年 8 月 11 日～ 8 月 25 日	
3	兵庫県	—	災害救援ボランティア支援センター	平成 21 年 8 月 10 日～ 8 月 31 日	
4	岡山県	美作市	美作水害ボランティアセンター	平成 21 年 8 月 12 日～ 8 月 28 日	
5	兵庫県	朝来市	朝来市災害ボランティアセンター	平成 21 年 8 月 11 日～ 9 月 25 日	
6	長野県	諏訪市	諏訪市災害ボランティアセンター	平成 21 年 8 月 10 日～ 8 月 12 日	
7	山口県	防府市	防府市・佐波川流域災害ボランティ アセンター	平成 21 年 7 月 23 日～ 8 月 24 日	平成 21 年 7 中国・ 九州北部豪雨
8	山口県	—	—	—	
9	山口県	山口市	山口市災害ボランティアセンター	平成 21 年 7 月 29 日～ 8 月 24 日	
10	佐賀県	—	佐賀県民災害ボランティアセンター	常設(現地*1 稼働日数 1 日・平成 21 年 8 月 7 日)	
11	福岡県	飯塚市	飯塚市社会福祉協議会・災害救援 ボランティアセンター	平成 21 年 7 月 25 日～ 8 月 17 日	
12	福岡県	—	被災地支援災害ボランティアセンター	平成 21 年 7 月 25 日～ 7 月 30 日	
13	福岡県	那珂川町	那珂川町社会福祉協議会災害ボラ ンティアセンター	平成 21 年 7 月 28 日～ 8 月 7 日	
14	京都府*2	—	—	—	台風第 9 号
15	京都府	京都市	京都市災害ボランティアセンター	常設	(支援)

*1 神埼市社会福祉協議会内に事務局が設置された。

災害別のセンター設置数は図 1-1、地域別のセンター設置数は図 1-2 のとおりであった。



■ 図 1-1 災害別センター設置数



■ 図 1-2 地域別のセンター設置数

なお、図 1-2 における地域の区分は、次のとおりである。

地 域	都 道 府 県
北海道	北海道
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部・北陸	富山県、石川県、福井県、 <u>長野県</u> 、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、新潟県
近 畿	滋賀県、 <u>京都府</u> 、大阪府、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、和歌山県
中 国	鳥取県、島根県、 <u>岡山県</u> 、広島県、 <u>山口県</u>
四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	<u>福岡県</u> 、 <u>佐賀県</u> 、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(下線は、今回の調査でセンターの設置が確認された都道府県)

II. 調查結果

II. 調査結果

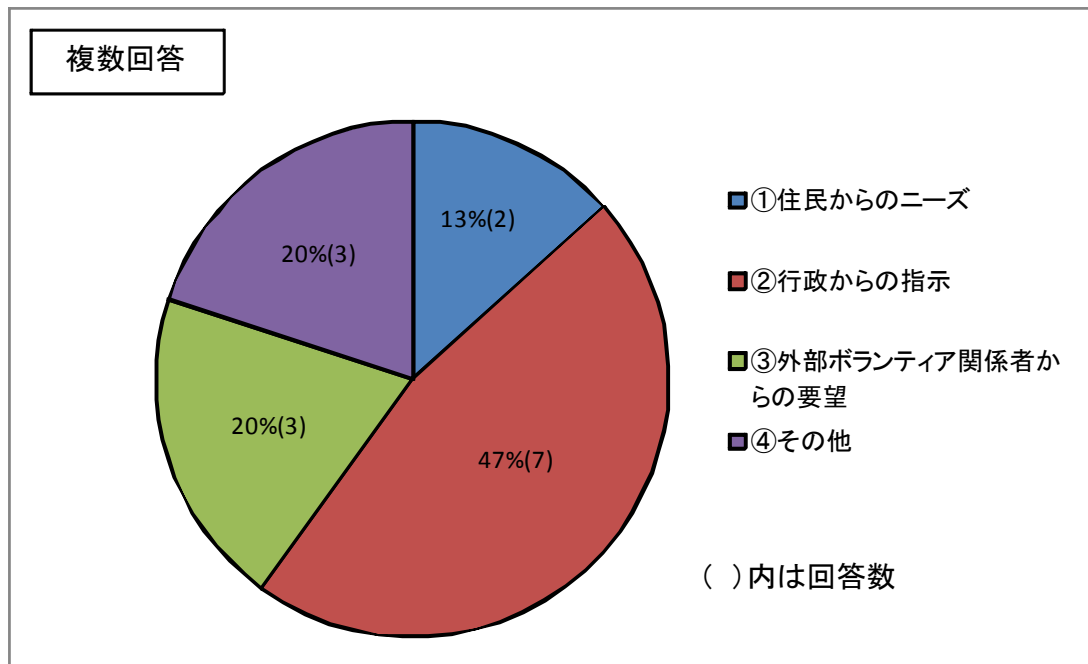
1. 設置されたセンターの概要

(1) センターの設置理由

センターの設置に至った理由について、問 1-1 (8) の質問に対して、図 2-1 のとおりであった。

問 1-1(8) センターの設置に至った理由をお答えください。(選択)

- ① 住民からのニーズ
- ② 行政からの指示(地域防災計画の記述に準じた判断)
- ③ 外部ボランティア関係者からの要望
- ④ その他



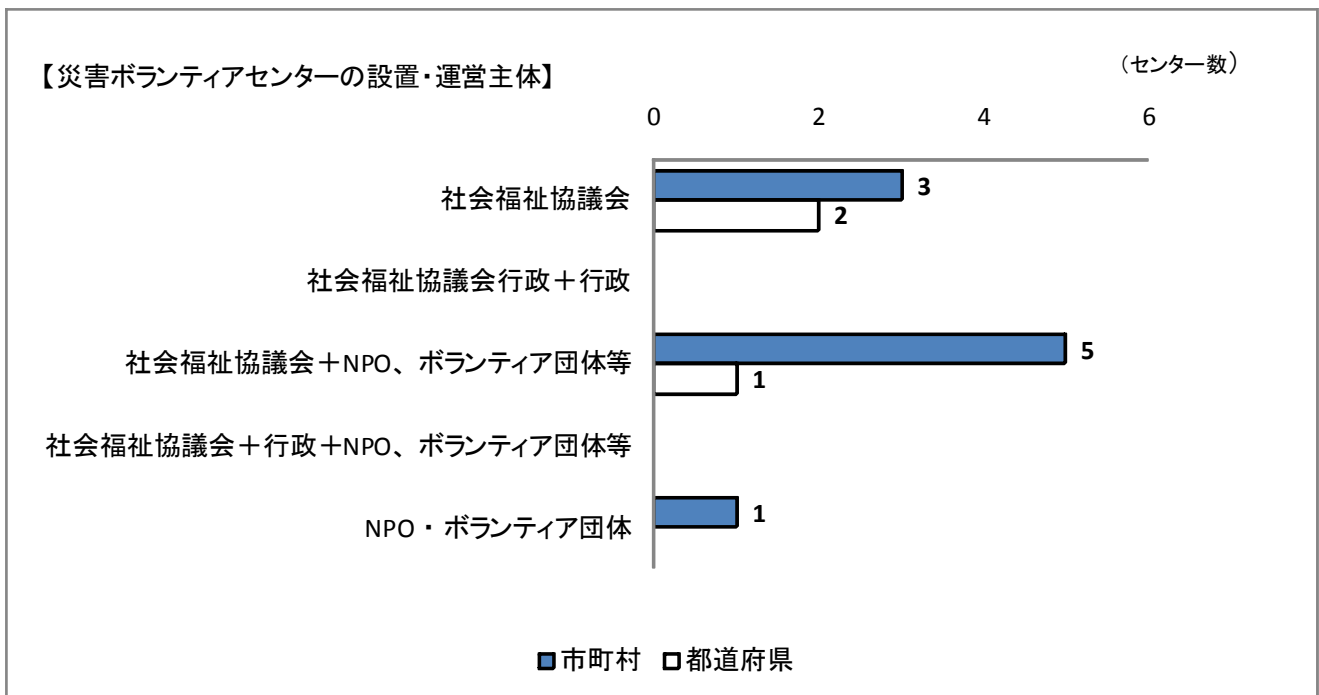
■図 2-1 センターの設置理由

「住民からのニーズ」と回答したのは 13%に当たる 2 センターであった。「行政からの指示」と回答したのは 47%に当たる 7 センターであった。「外部ボランティア関係者からの要望」と回答したのは 20%にあたる 3 センターであった。「その他」と回答したセンターは 20%に当たり、主な理由として「常設のため」「社協の役割として設置」などが挙げられた。

(2) センターの設置・運営主体

センターの設置・運営主体について、問 1-1 (9) の質問に対して、図 2-2 のとおりであった。

問 1-1(9) センターの立上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名をお答え下さい。(例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO 法人〇〇〇」など)
 ※立上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答え下さい。



■図 2-2 センターの設置・運営主体

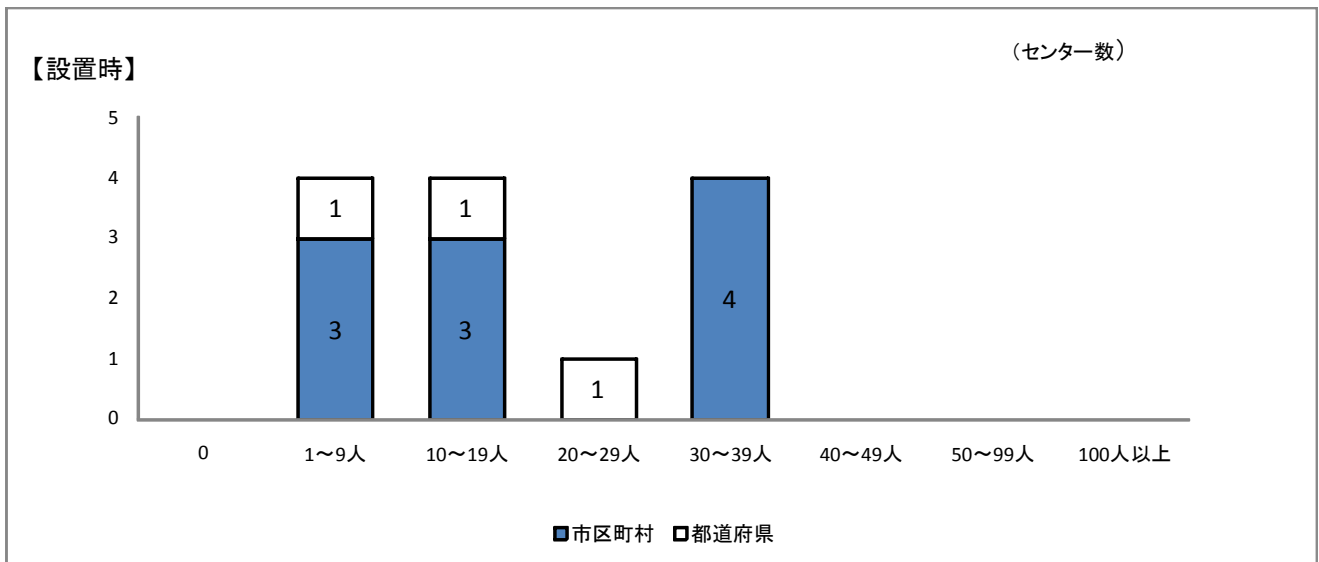
都道府県レベルで設置されたセンターの設置・運営主体については、「社協単独」もしくは「社協とNPO、ボランティア団体等との協働」となっていた。

市区町村レベルで設置されたセンターの設置・運営主体については、「社協単独」、「社協とNPO、ボランティア団体等との協働」のほか、「NPO・ボランティア団体単独」の場合もあった。

(3) センターの運営スタッフ

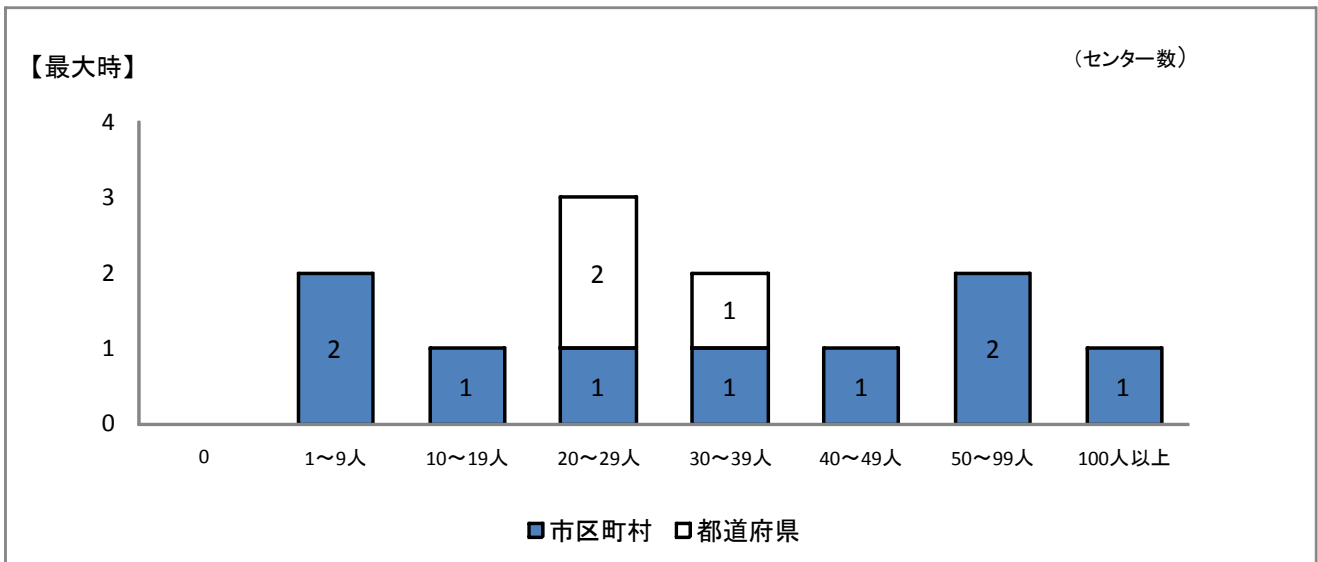
設置時、最大時、閉鎖時におけるセンターの運営スタッフ数について、問 1-1 (6) の質問に対して、図 2-3～図 2-5 のとおりであった。

問 1-1(6) 設置時、最大時、閉鎖時におけるセンタースタッフの概数をお答え下さい。



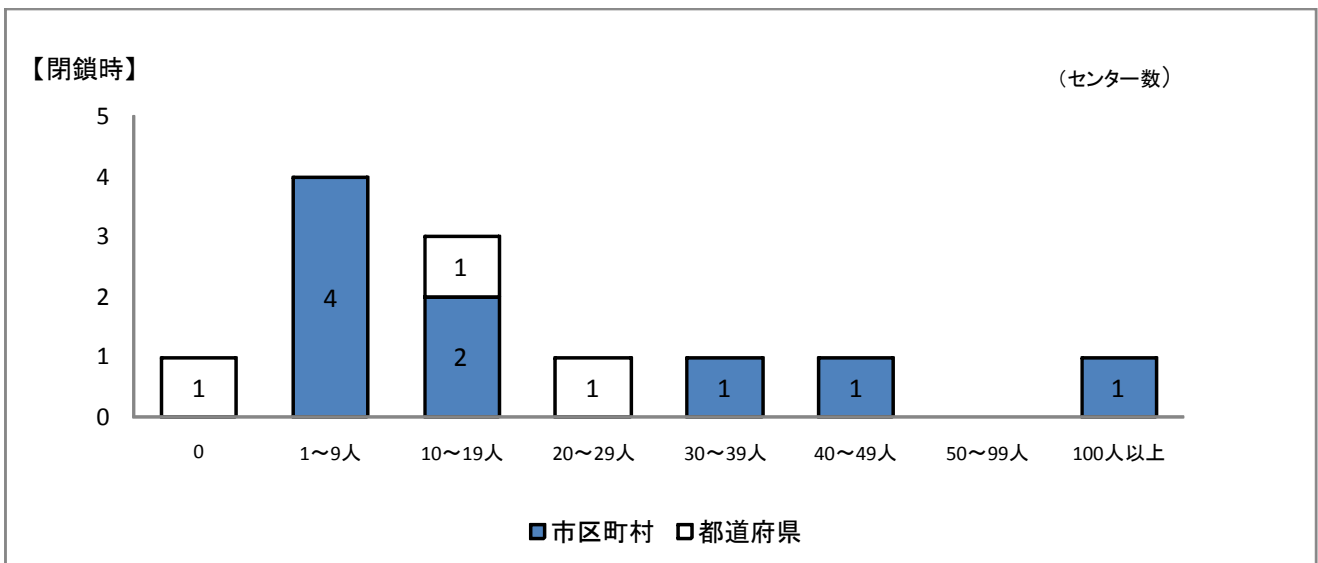
■ 図 2-3 設置時のセンタースタッフ数

設置時におけるスタッフ数は「1～9人」、「10～19」、「30～39」が、それぞれ4センターずつあった。全てのセンターにおいて40人未満で設置を行っていた。



■ 図 2-4 最大時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

最大時におけるスタッフ数は、「1~100人以上」でバラつきが見られた。

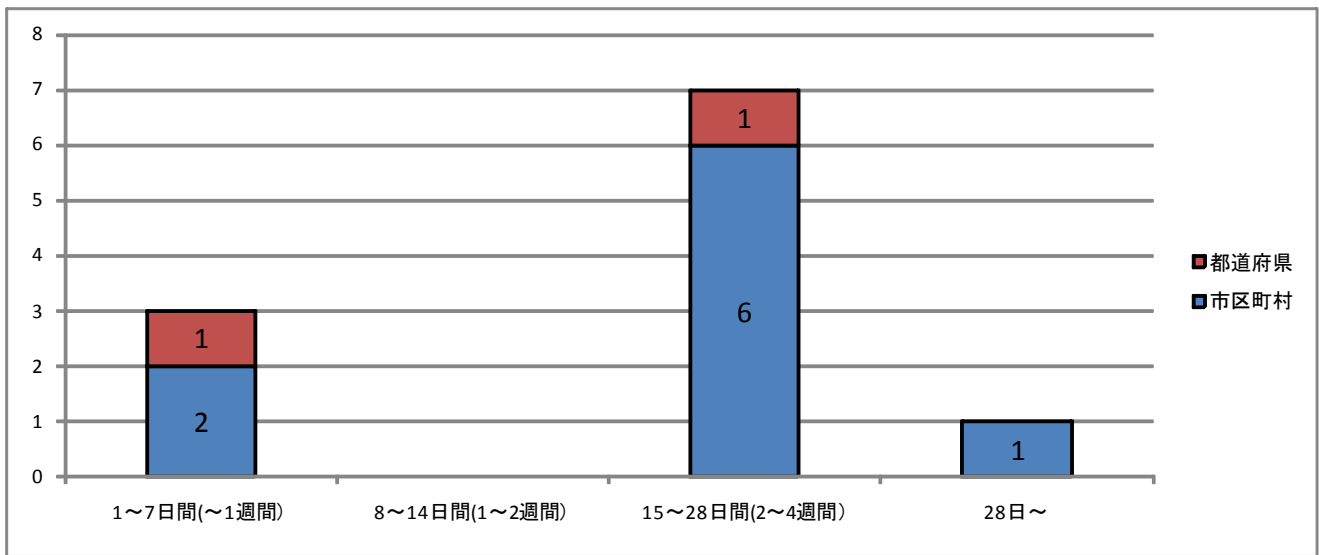


■ 図 2-5 閉鎖時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

閉鎖時におけるスタッフ数は、「1~100人以上」でバラつきが見られたが、「1~9人」が最も多く、1つのセンターを除き50人未満であった。

(4) センターの運営日数（活動期間）

センターの運営日数（活動期間）については、図 2-6、表 2-1 のとおりであった。



■ 図 2-6 センターの運営日数（活動日数）

■ 表 2-1 各センターの運営日数（活動日数）の一覧

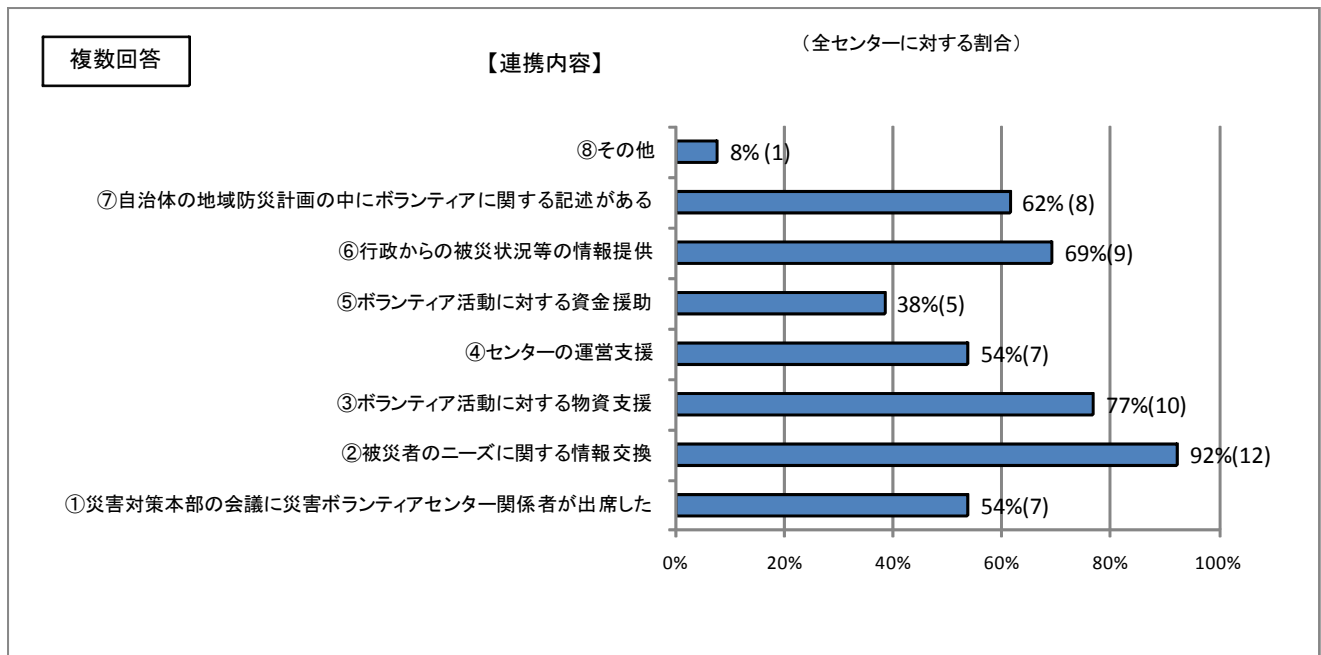
都道府県	名称	活動日数	活動期間	災害種別
兵庫県	佐用町防災ボランティアセンター	22日間	平成21年8月10日～8月31日	風水害
兵庫県	宍粟市災害ボランティアセンター	15日間	平成21年8月11日～8月25日	風水害
兵庫県	災害救援ボランティア支援センター	22日間	平成21年8月10日～8月31日	風水害
岡山県	美作水害ボランティアセンター	17日間	平成21年8月12日～8月28日	風水害
兵庫県	朝来市災害ボランティアセンター	27日間	平成21年8月11日～9月25日	風水害
長野県	諏訪市災害ボランティアセンター	3日間	平成21年8月10日～8月12日	風水害
山口県	防府市・佐波川流域災害ボランティアセンター	32日間	平成21年7月23日～8月24日	風水害
山口県	山口市災害ボランティアセンター	27日間	平成21年7月29日～8月24日	風水害
佐賀県	佐賀県民災害ボランティアセンター	常設	平成21年8月7日	風水害
福岡県	飯塚市社会福祉協議会・災害救援ボランティアセンター	24日間	平成21年7月25日～8月17日	風水害
福岡県	被災地支援災害ボランティアセンター	5日間	平成21年7月25日～7月30日	風水害
福岡県	那珂川町社会福祉協議会災害ボランティアセンター	7日間	平成21年7月28日～8月7日	風水害
京都府	京都市災害ボランティアセンター	常設	常設	風水害

(5) センターと自治体との連携

センターと自治体との連携について、問 1-2 の質問に対して、図 2-7 のとおりであった。

問 1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
- ③ボランティア活動に対する物資支援
- ④センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥行政からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他(連携の内容をお書きください)



■ 図 2-7 センターと自治体との連携内容

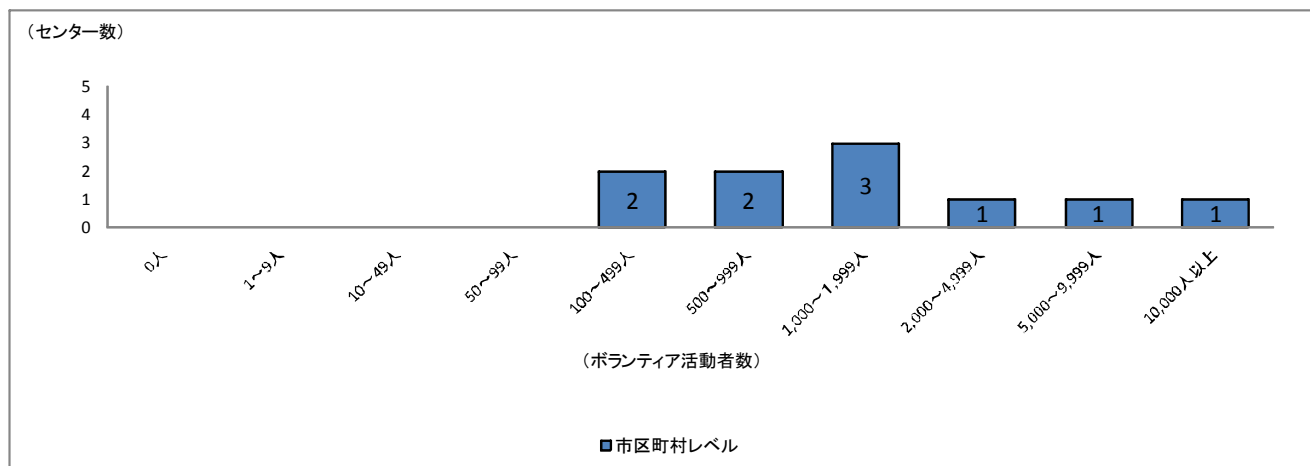
センターと自治体との連携は、「②被災者のニーズに関する情報交換」が最も多く、13 センター中 12 センターで行われていた。また、「③ボランティア活動に対する物資支援」や「⑥行政からの被災状況等の情報提供」は全体の半数以上のセンターで行われていた。

その他の連携内容としては、「市幹部(健康福祉部次長・社協理事)が災対とのパイプ役となった」となっている。

(6) ボランティア活動者数・活動内容

センターを通じて活動したボランティア活動者数について、問 1-3 の質問に対して、図 2-8 及び表 2-2 のとおりであった。

問 1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者数や活動内容についてお答えください。



■図 2-8 ボランティア活動者数の延べ人数(市区町村レベルのみ)

■表 2-2 ボランティア活動者数の延べ人数(市区町村レベルのみ)

都道府県	名称	活動者(延べ人数)	活動日数	1日平均	災害種別
兵庫県	佐用町防災ボランティアセンター	延べ 15,955	22日間	725人/日	風水害
兵庫県	宍粟市災害ボランティアセンター	延べ 1,712	15日間	114人/日	風水害
岡山県	美作水害ボランティアセンター	延べ 2,548	17日間	150人/日	風水害
兵庫県	朝来市災害ボランティアセンター	延べ 692	27日間	26人/日	風水害
長野県	諏訪市災害ボランティアセンター	延べ 817	3日間	272人/日	風水害
山口県	防府市・佐波川流域災害ボランティアセンター	延べ 7,865	32日間	246人/日	風水害
山口県	山口市災害ボランティアセンター	延べ 1,237	27日間	46人/日	風水害
福岡県	飯塚市社会福祉協議会・災害救援ボランティアセンター	延べ 1,304	24日間	54人/日	風水害
福岡県	那珂川町社会福祉協議会災害ボランティアセンター	延べ 447	7日間	64人/日	風水害
京都府	京都市災害ボランティアセンター	延べ 105	常設		風水害

センターでのボランティア活動者の受付延べ人数は、最も多いセンターで 15,955 人であった。1日あたりの平均で見ると、最も多いセンターが 725 人で、最も少ないセンターは 46 人であった。なお、この設問では「センターを通じて活動したボランティア活動者数」としているため、センターを通さずに活動した人数は含まれていない。

※ 「ボランティア活動者数」について

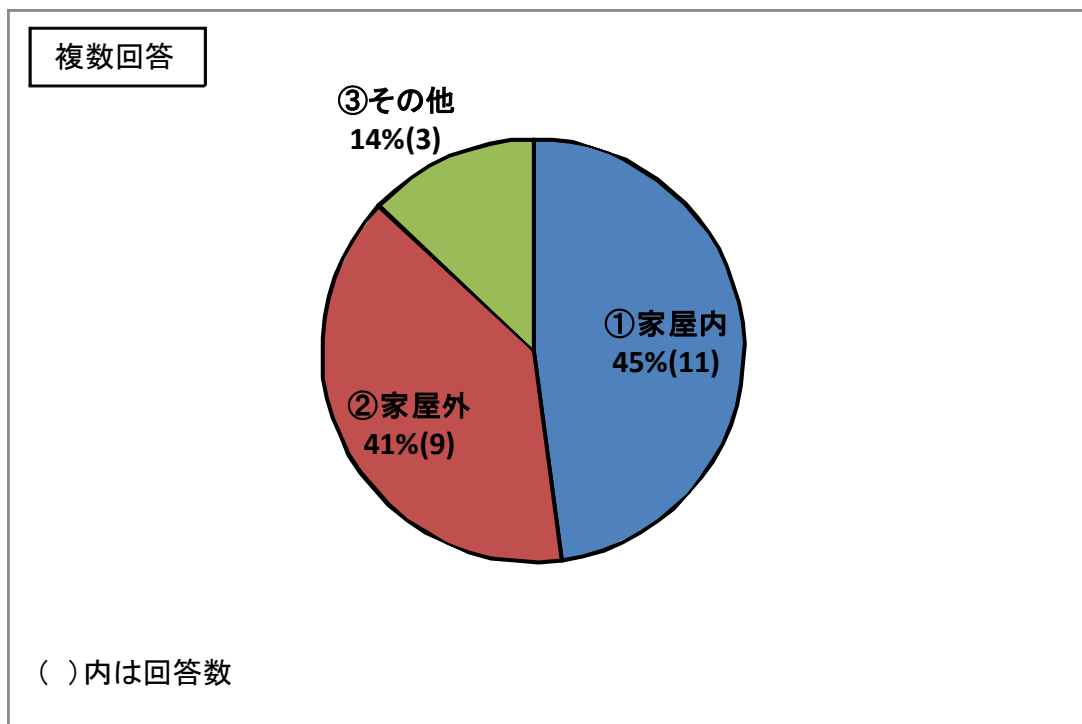
ボランティア活動者数は、

- 1) ボランティア保険の登録等のためにセンター窓口で受付をした総数
(いわゆるボランティア登録者数)
 - 2) 複数日活動したものを名寄せによって重複を取り除いた数
 - 3) 日単位で実際に現場に派遣され活動を行った者の延べ人数
- 等があるため、数値の比較の際には注意を要する。

また、ボランティア活動の内容について、問 1-3(4)の質問に対して、図 2-9 のとおりであった。

問 1-3(4) 主な活動内容についてお選びください。

- ①家屋内 ②家屋外 ③その他



■図 2-9 ボランティア活動内容

ボランティアの活動内容については、家屋内での活動は 45%であり、その主な活動内容は「家屋内の土砂の撤去」や「家財道具の運び出し」などであった。また、家屋外での活動は 41%であり、主な活動内容は「土砂の撤去」などが挙げられた。その他には、「ボランティアバスの運行」などが挙げられた。

2. センターの設置・運営にかかる資金について

センターの設置・運営の資金源には、地方公共団体や都道府県・市区町村社協の通常経費に加え、地方公共団体や都道府県・市区町村社協が設置したボランティア基金等、都道府県共同募金による災害支援制度※、青年会議所等の地域団体からの寄付金、ボランティア団体、民間企業、財団等からの寄付金が利用されている。

※「災害支援制度」(赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度)

- ・市町村規模若しくはそれに相当するボランティアセンター、ボランティア団体に 300 万円以内の支援資金額の交付を申請できる。
- ・災害ボランティアセンター及び都道府県社会福祉協議会並びに日本赤十字社支部が中核となり県段階の活動拠点事務所を設置したときは、特に認められる場合、必要とする資金を支援する。

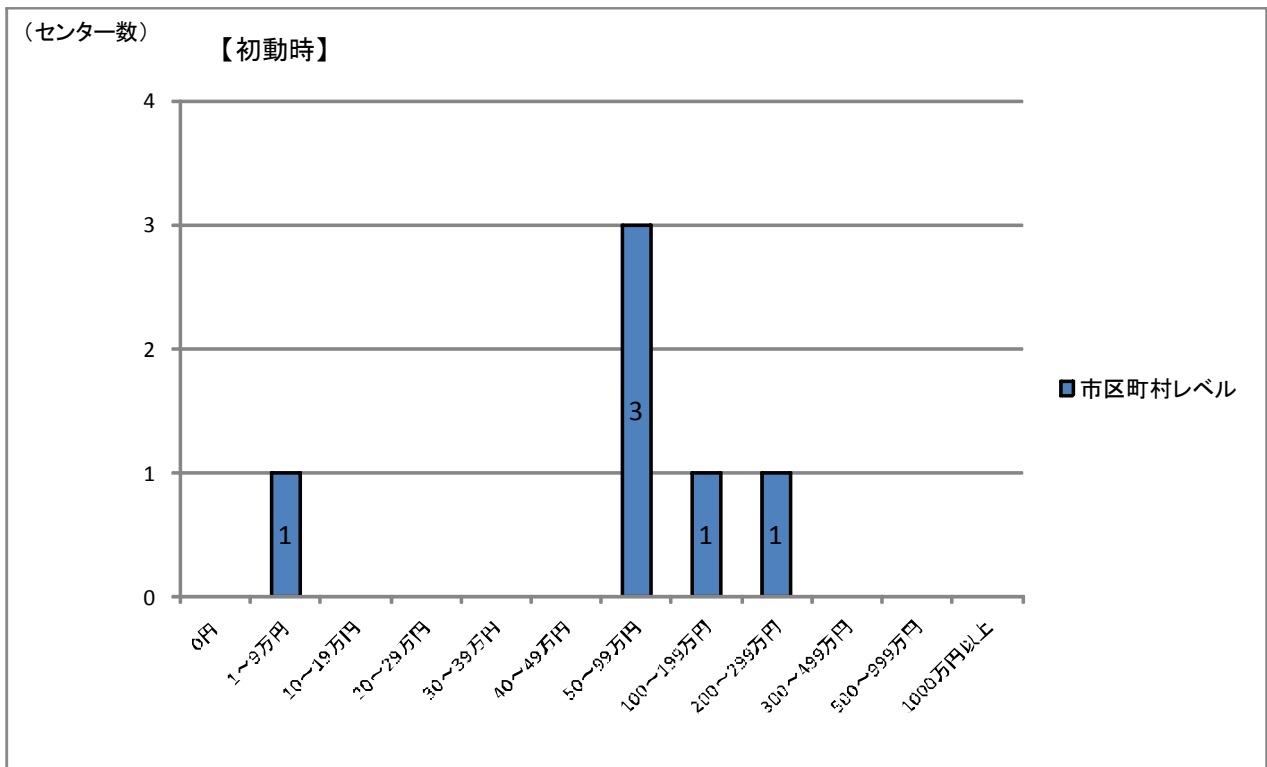
(中央共同募金会ホームページ <http://www.akaihane.or.jp/saigai/standard.html>)

(1) センターの「初動時」に使われた資金額

センターの「初動時」の資金とその調達先について、問 2-1 の質問に対して、図 2-10、図 2-11 のとおりであった。

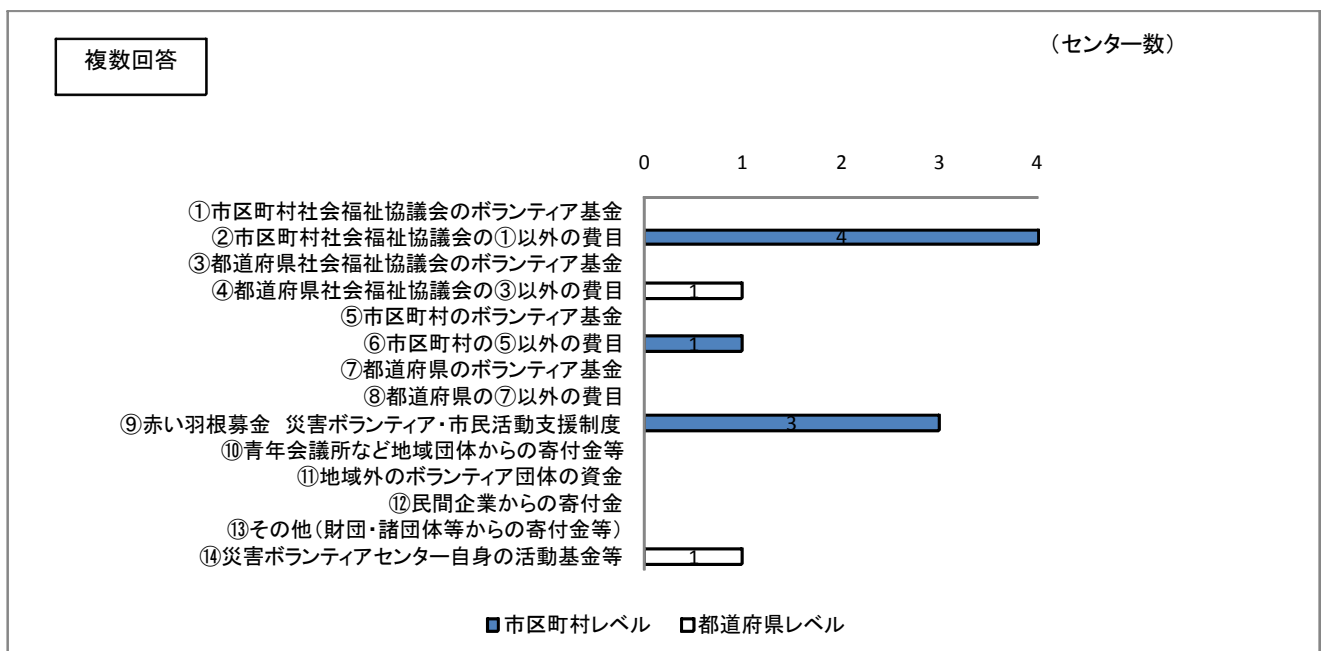
問 2-1 センターの「初動時」の資金について、すべての調達先とその概算金額をお答えください。

- (調達先)
- | | |
|---------------------------|----------------------|
| ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 | ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目 |
| ③都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 | ④都道府県社会福祉協議会の③以外の費目 |
| ⑤市区町村のボランティア基金 | ⑥市区町村の⑤以外の費目(通常経費など) |
| ⑦都道府県のボランティア基金 | ⑧都道府県の⑦以外の費目(通常経費など) |
| ⑨赤い羽根募金の防災ボランティア・市民活動支援制度 | |
| ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等 | |
| ⑪地域外のボランティア団体の資金 | ⑫民間企業からの寄付金 |
| ⑬その他(財団・諸団体等からの寄付金等) | |
| ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等 | |
- (※ ⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください)



■ 図 2-10 初動時の資金額(無回答・不明を除く)

センターの「初動時」にかかった資金総額は、10万円未満が1センター、50～100万円未満が3センター、100～200万円未満が1センター、200～300万円未満が1センターであった。

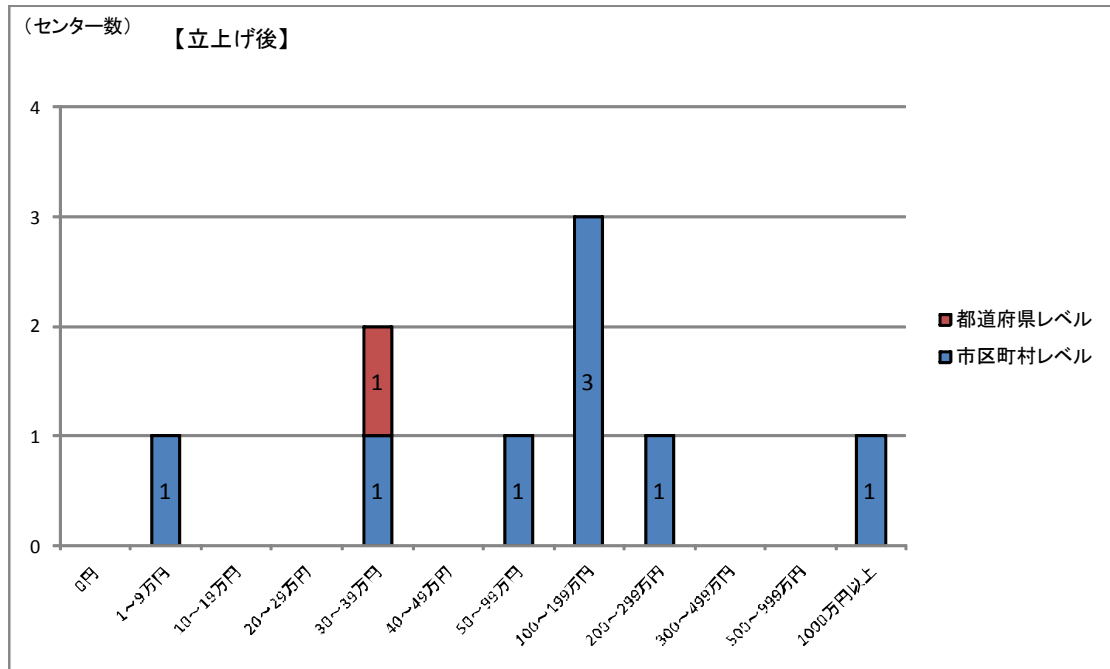


■ 図 2-11 初動時の資金調達先(無回答・不明を除く)

「初動時」の資金の調達先について、関係団体の立替えにより行っていたセンターもあった。

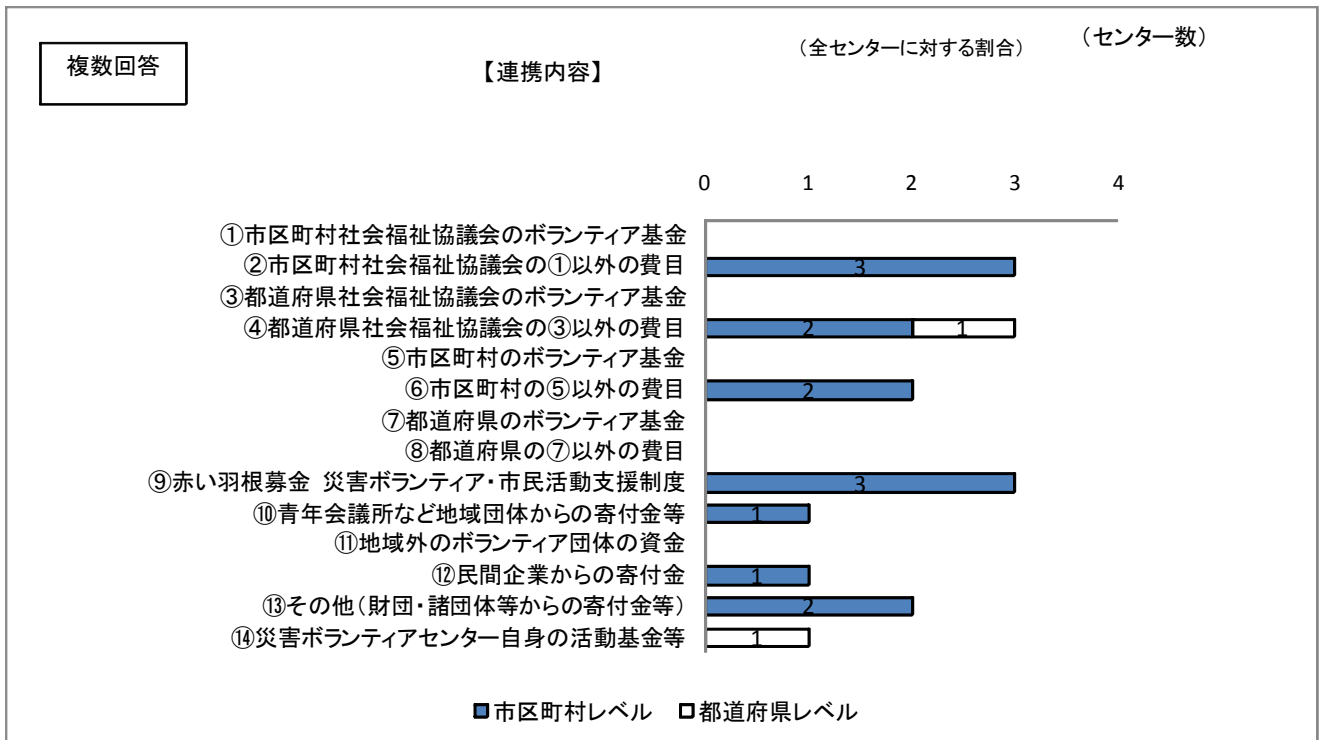
(2) センターの「設置後の運営」に使われた資金額

次に、センターの「設置後の運営」にかかる資金とその調達先については、図 2-12、図 2-13 のとおりであった。



■ 図 2-12 設置後の運営の資金額(無回答・不明を除く)

設置後の運営にかかった資金総額は、10万円未満が1センター、30~40万円未満が2センター、50~100万円未満が1センター、100~200万円未満が3センター、200~300万円未満が1センター、1000万円以上が1センターであった。

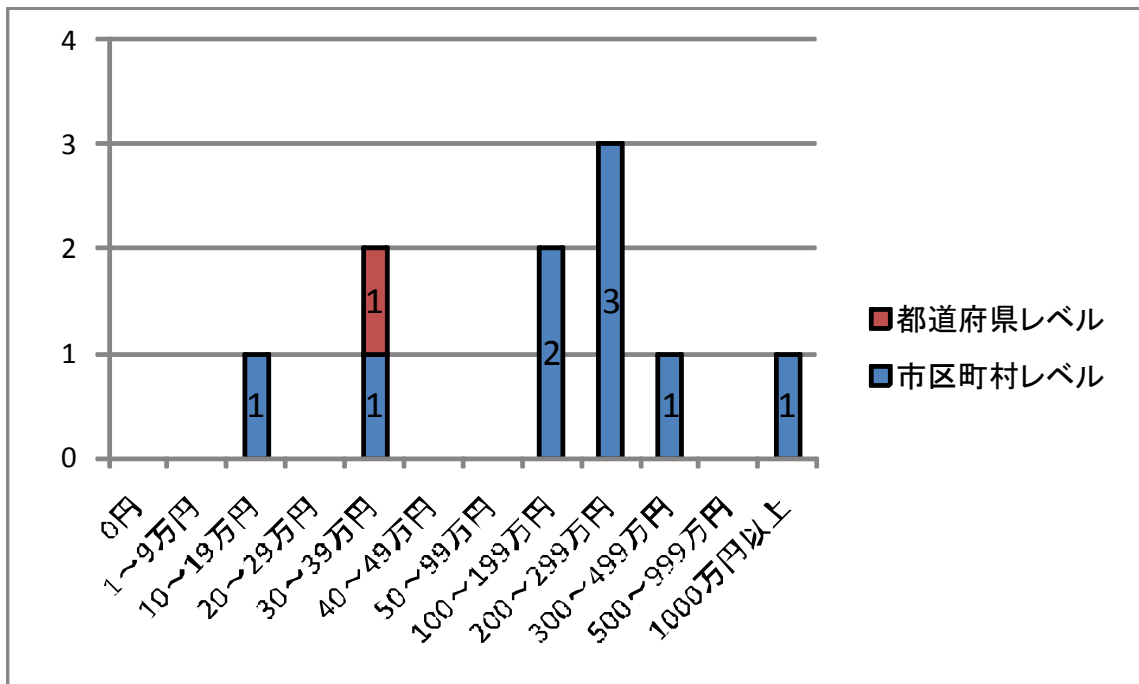


■ 図 2-13 設置後の運営の資金の調達先(無回答・不明を除く)

設置後の運営の資金の調達先は、関係団体の立替えの他に、都道府県共同募金会の市民活動支援制度、青年会議所・民間企業・財団・諸団体等からの寄付を活用したセンターがあった。

(3) センターの設置から閉鎖までに使われた資金総額

センターの設置から閉鎖までの資金総額については、図 2-14 のとおりであった。



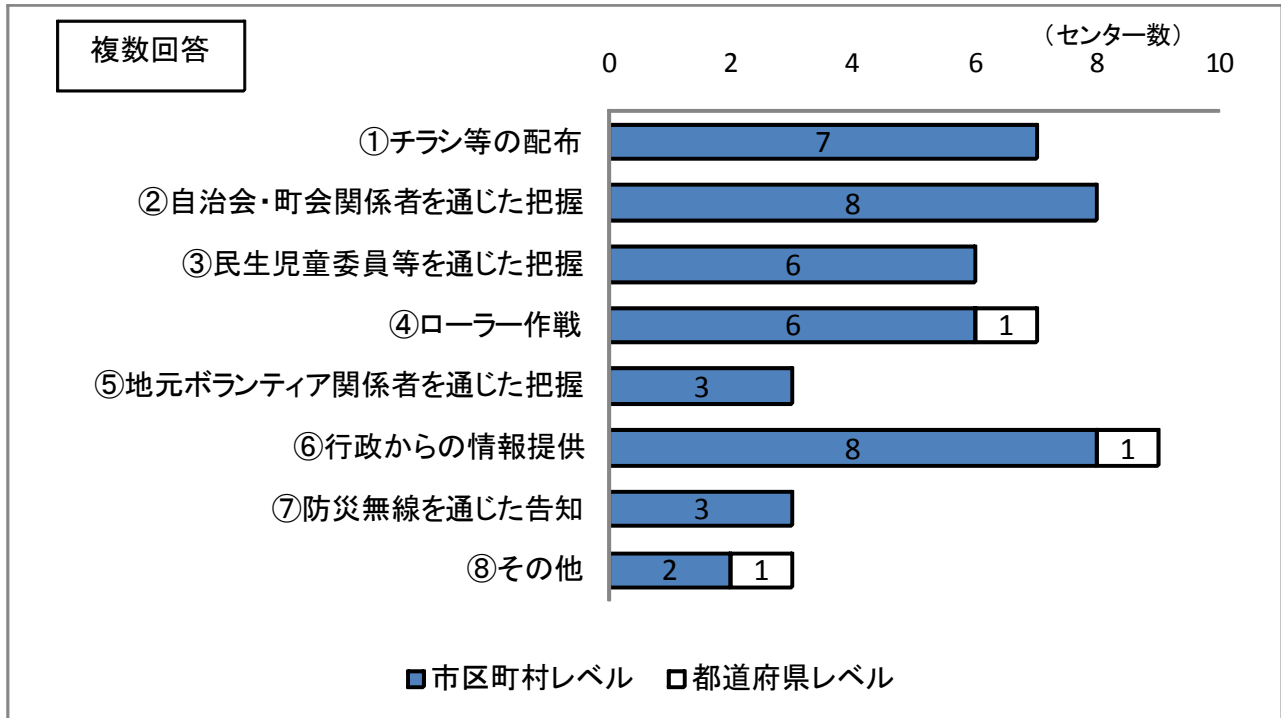
■ 図 2-14 設置から閉鎖までに使われた資金総額(無回答・不明を除く)

センターの設置から閉鎖までの資金総額は、10~20 万円未満が 1 センター、30~40 万円未満が 2 センター、100~200 万円未満が 2 センター、200~300 万円未満が 3 センター、300~500 万円未満が 1 センター、1000 万円以上が 1 センターであった。

3. ニーズの把握方法について

被災者のニーズを把握した方法については、図 2-15 のとおりであった。

問 3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。

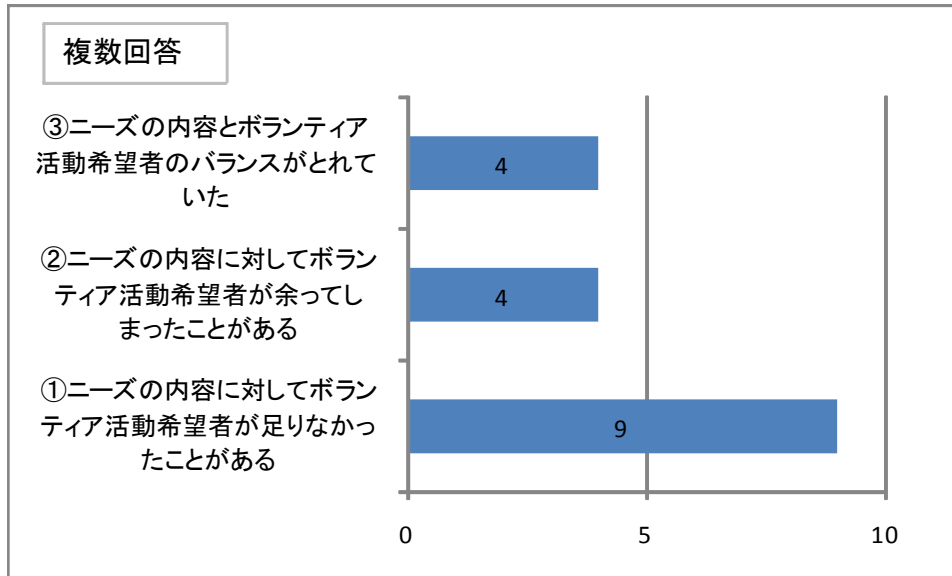


■図 2-15 ニーズ把握方法

センターの運営時、被災者のニーズの把握方法で多かったのは「行政からの情報提供」で、9 センターあった。また、「自治会・町会関係者を通じた把握」が 8 センター、「チラシ等の配布」や「ローラー作戦」が 7 センター、「民生委員・児童委員等を通じた把握」が 6 センター、「地元ボランティア関係者を通じた把握」と「防災無線を通じた告知」が 3 センターあった。

ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係については、図 2-16 のとおりであった。

問 3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものに全てお答えください。

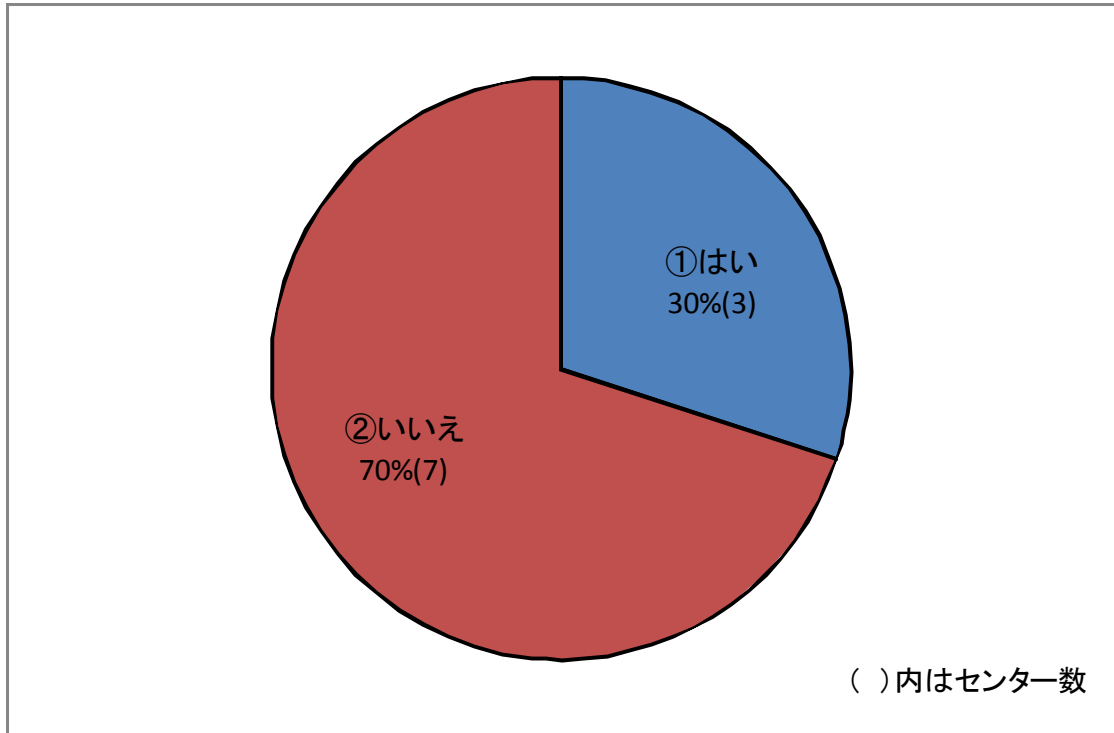


■ 図 2-16 ニーズの数とボランティア活動希望者の関係

ニーズ数とボランティア活動希望者の数の関係で、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある」と回答したセンターは9センターであった。「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある」と回答したセンターは4センターであった。また、「ニーズの内容とボランティア活動希望者のバランスがとれていた」と回答したセンターは4センターであった。

県外からのボランティア活動希望者の受け入れについては、図 2-17 のとおりであった。

問 3-3 県外からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。また受入れた場合には何か配慮した点等があれば教えてください。



■ 図 2-17 県外からのボランティア活動希望者の受け入れ

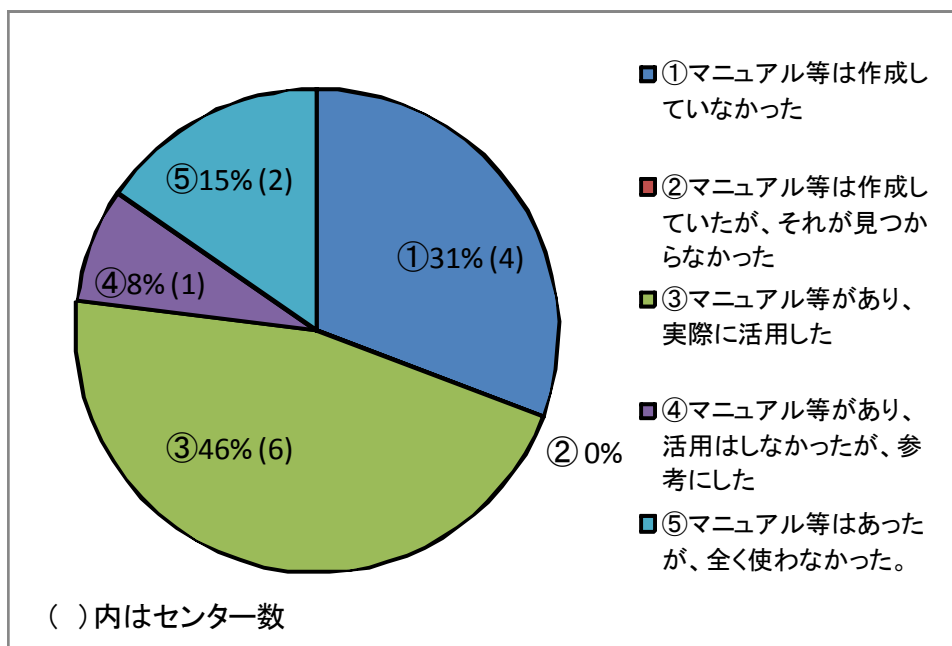
県外からのボランティア活動希望者を受入れたセンターは、30%にあたる3センターであった。受け入れ時に特に配慮した主な項目については、「高速無料券の手配」や「宿泊場所の斡旋」と回答していた。

4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について、問 4-1 の質問に対して、図 2-18 のとおりであった。

問 4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。

- ① マニュアル等は作成していなかった
- ② マニュアル等は作成していたが、見つからなかった
- ③ マニュアル等があり、実際に活用した
- ④ マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした
- ⑤ マニュアル等はあったが、全く使わなかった



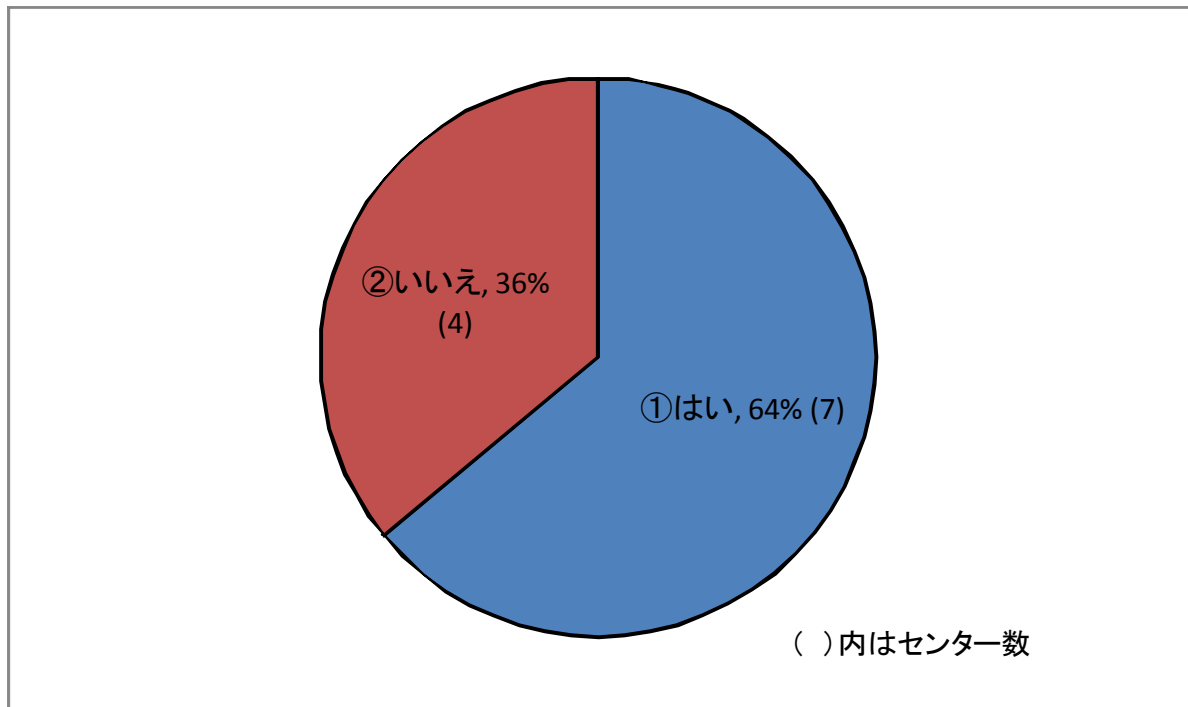
■ 図 2-18 マニュアル等の活用について

事前にマニュアル等を作成していなかったのは、13 センター中 4 センター（31%）であった。13 センター中 9 センターでは事前にマニュアル等を作成していた。そのうち、マニュアル等を実際に活用したセンターは 6 センター（46%）、マニュアル等はあるが全く使わなかったセンターは 2 センター（15%）であった。

5. センターの運営に関するスタッフの研修経験について

センターの運営に関するスタッフの研修経験について、問 5-1 の質問に対して、図 2-19 のとおりであった、

問 5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいましたか。



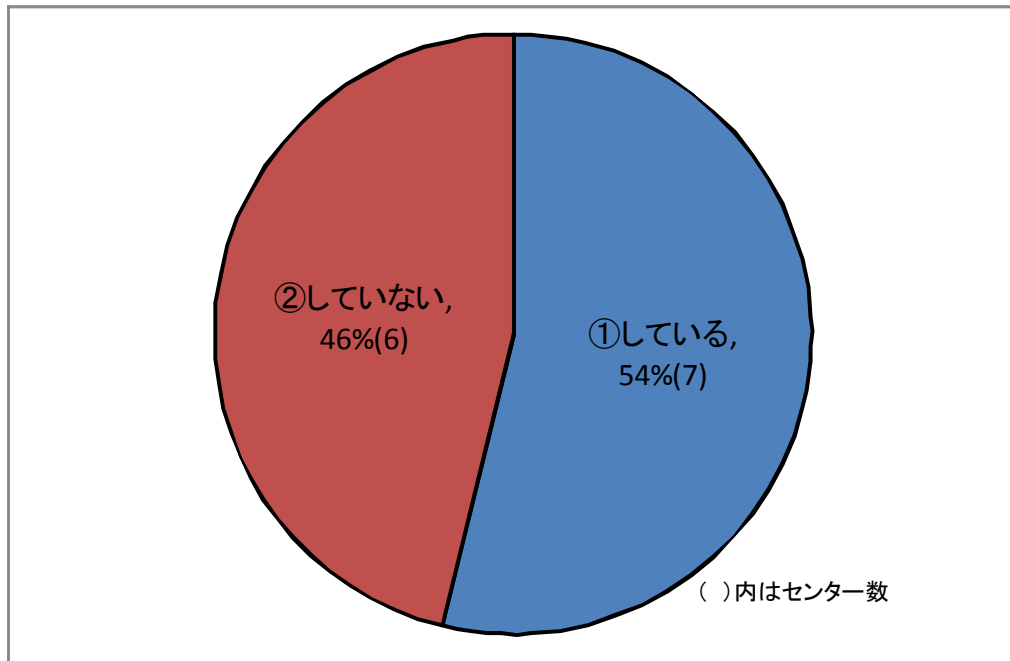
■ 図 2-19 ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたスタッフの有無（無回答は除く）

センターを運営する際、スタッフの中に防災ボランティア活動や、センター運営に関する研修を受けた経験があるスタッフがいたのは、11 センター中 7 センター（64%）であった。

6. 自治体との平時からの連携について

平時からの防災訓練の実施について、問 6-1 の質問に対して、図 2-20 のとおりであった。

問 6-1 平常時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。



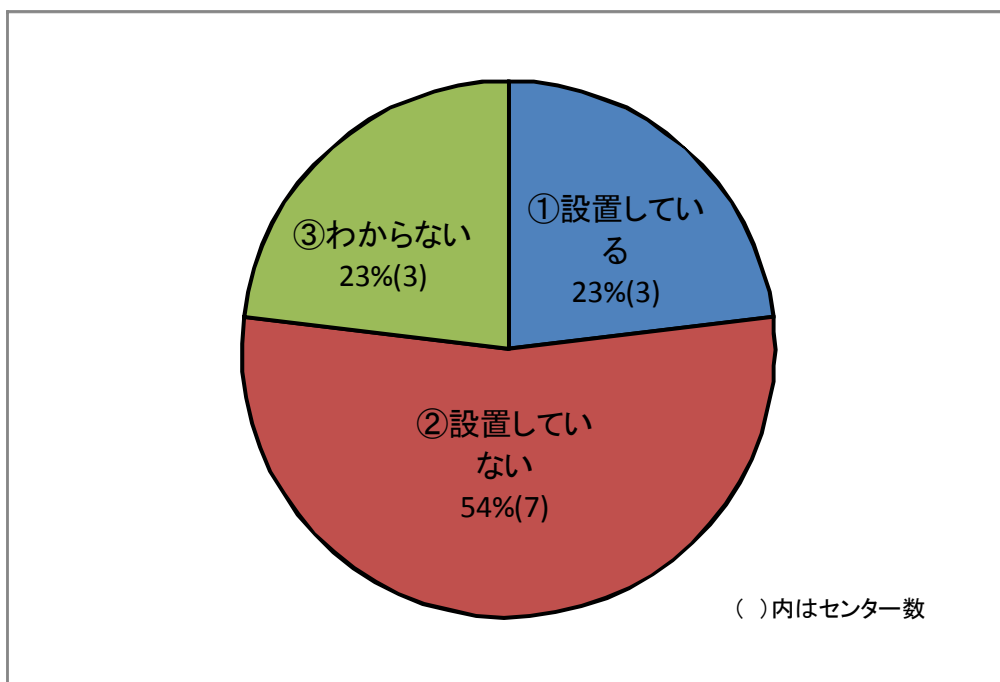
■ 図 2-20 センターの設置等を視野に入れた防災訓練の実施の有無

センターの設置等を視野に入れた防災訓練を実施しているのは 13 センター中 7 センター、54%であった。

訓練を実施している 7 センターのうち 3 センターが社協や地元ボランティアグループ等、自治体以外の組織と連携して訓練を行っている。

平時からの自治体とボランティア団体等との「連携の場（協議会、連絡会議など）の設置」について、問 6-3 の質問に対して、図 2-21 のとおりであった。

問 6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場（協議会、連絡会議など）を設置していますか。（設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入ください。）



■図 2-21 防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置の有無

自治体とボランティア団体等との「連携の場（協議会、連絡会議など）」を設置しているのは 13 センター中 3 センター（23%）であった。

7. 自由回答

- a. 社協合併時(平成 17 年 7 月)に災害時の対応マニュアルを早急に策定することを確認し、平成 18 年から 19 年にかけて策定作業に取り組み、平成 19 年 8 月に社協の災害救援マニュアルを策定しました。また、平成 20 年度には携帯版も全職員に配布したところでした。今回このマニュアルに沿って、発災時の対応、災害 VC の立ち上げに取り組みました。大変役立ったのですが、修正箇所も多く見つけることができました。今後の改定に役立てていきます。また、今回の災害 VC 運営だけでなく、他地域で行う災害 VC を支援することができる基金の創設が必要であることを痛感した。
- b. 災害NPO発行の水害ボランティアマニュアルが役に立った
- c. 災害NPOや過去に被災された地域からボランティア活動に必要な資材を大量に貸していただいたことは本当にありがたかった。7,8 月の暑い時期での活動であったため看護師、保健師の方たちの提案ではじめた医療班の巡回と冷やしタオル配りは現地で活動されるボランティアに大変喜ばれた。
- d. 今回の水害は、役場・社協の事務所がある福祉センターが被災してしまい、福祉センターの復旧と同時並行で災害ボラセンを立ち上げたため、非常に厳しい状況だった。その中で、災害ボラセン運営については、運営に慣れている県社協に職員派遣、ボランティアの声かけ、資機材の貸し出しなど協力してもらい、マニュアルが無い中、非常に助けられた。反省としてセンター立ち上げ当初は高齢世帯のニーズ把握のみに限定してしまい、それ以外の方達が頼みたくても頼めない環境を作ってしまった。結果として、被災支援開始後数日たってから改めてニーズ調査を行った時、支援を必要としている方達が多くいたことがわかった。最初からチラシを配るなどして、誰でも依頼できる環境を作ることが大切であると感じた。今後は、災害時マニュアルの作成や備品の購入、または、職員はじめ地域の方達を対象とした防災・災害時支援の研修など実施し、災害についての意識を高めていきたい。

Ⅲ. アンケート調査票

問1-3 センターを通じて活動したボランティア活動について、以下の項目にお答え下さい。

- (1) ボランティア活動者数の集計方法
 (例:「センター開設から閉鎖までの受付人数を集計」「ボランティア活動者から提出される、当日の活動報告書の人数を集計」など)
 (2) ボランティア活動者数 (のべ人日の総計)
 (3) 活動状況の概要を把握できる参考資料の有無
 (4) 主な活動内容についてお選びください。また、具体的な活動内容もご記入ください。
 ① 家庭内 ② 家庭外 ③ その他

資金

2. センターの運営に関する資金について

問2-1 センターの「初動時」の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

- (調達先)
 ① 市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ② 市区町村社会福祉協議会の①以外の費目 (通常経費など)
 ③ 都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④ 都道府県社会福祉協議会の③以外の費目 (通常経費など)
 ⑤ 市区町村のボランティア基金 ⑥ 市区町村の⑤以外の費目 (通常経費など)
 ⑦ 都道府県のボランティア基金 ⑧ 都道府県の⑦以外の費目 (通常経費など)
 ⑨ 赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度
 ⑩ 青年会議所など地域団体からの寄付金等
 ⑪ 地域外のボランティア団体の資金 ⑫ 民間企業からの寄付金
 ⑬ その他 (財団・諸団体等からの寄付金等)
 ⑭ (災害時以前より運営されていた) 災害ボランティアセンター自身の活動基金等
 (※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください)

問2-2 センターの「立上げ後」の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

- (調達先)
 ① 市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ② 市区町村社会福祉協議会の①以外の費目 (通常経費など)
 ③ 都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④ 都道府県社会福祉協議会の③以外の費目 (通常経費など)
 ⑤ 市区町村のボランティア基金 ⑥ 市区町村の⑤以外の費目 (通常経費など)
 ⑦ 都道府県のボランティア基金 ⑧ 都道府県の⑦以外の費目 (通常経費など)
 ⑨ 赤い羽根募金の災害ボランティア・市民活動支援制度
 ⑩ 青年会議所など地域団体からの寄付金等
 ⑪ 地域外のボランティア団体の資金 ⑫ 民間企業からの寄付金
 ⑬ その他 (財団・諸団体等からの寄付金等)
 ⑭ 当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等
 (※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください)

～質問票:次のページに続く(2/5)～

災害ボランティアセンターに関するアンケートのお願い

平成21年度(平成21年4月から平成22年2月)に開設された

災害ボランティアセンター対象

内閣府 災害予防担当

回答は、同封の返信用回答紙にご記入ください。

※このアンケートについて「災害ボランティアセンター」とは、例えばボランティア希望者を受け付け、災害後に住民の方からのニーズやセンターの発意等に基づき、避難所運営支援や、復旧活動支援等を仲介するしくみを指します。名称にとわらず、幅広い概念でとらえてお答えください。

設置経緯

1. 災害ボランティアセンター(以下、「センター」という。)の設置の経緯等について

問1-1 センターについて、以下の項目にお答えください。

【回答形式に下記の項目が記されていますので、埋めてください】

- (1) センターの正式名称
 (2) 該当災害名
 (3) 設置期間(運営日数)
 (4) センター長(代表者)の氏名と本来の役職
 (5) センターの事務局の設置場所(例:「市町村役場内」、「社会福祉協議会内」など)
 (6) 設置時、最大時、閉塞時におけるセンターのスタッフの概数
 (7) センターの運営スタッフ・組織名称と役割
 (8) センターの設置に至った理由(選択)
 ① 住民からのニーズ ② 行政からの指示(地域防災計画の記述に準じた判断)
 ③ 外部ボランティア関係者からの要望 ④ その他
 (9) センターの立ち上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名
 (例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO法人〇〇〇」など)

※立ち上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答えください。

問1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入ください。(複数回答可)

- ① 災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
 ② 被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
 ③ ボランティア活動に対する物資支援
 ④ センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
 ⑤ ボランティア活動に対する資金援助
 ⑥ 行政からの被災状況等の情報提供
 ⑦ 自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
 ⑧ その他(連携の内容をお書きください)

～質問票:次のページに続く(1/5)～

ニーズ

3. ニーズの把握方法について

問3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。(複数回答可)

- ① チラシ等の配布
- ② 自治会・町会関係者を通じた把握
- ③ 民生児童委員等を通じた把握
- ④ ローラー作戦(地域一帯の聞き取り)
- ⑤ 防災ボランティア関係者を通じた把握
- ⑥ 行政からの情報提供
- ⑦ 防災無線を通じた告知
- ⑧ その他

問3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものすべてにお答えください。

- ① ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある。
- ② ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある。
- ③ ニーズの内容とボランティア活動希望者数のバランスがとれていた。

問3-3 県からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。また受け入れた場合には何か配慮した点等があればお教えください。

- ① はい(何か配慮された点等があればご記入ください)
- ② いいえ

マニュアル

4. センター設置・運営に関するマニュアル等(運営規則など)について

問4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたが、活用されませんでしたか。(回答④⑤についてはその理由もお書きください)

- ① マニュアル等は作成していませんでした。
- ② マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった。
- ③ マニュアル等があり、実際に活用した。
- ④ マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした。(理由もご記入ください)
- ⑤ マニュアル等があったが、全く使わなかった。(理由をご記入ください)

問4-2 「問4-1」で①以外をお答えいただいた方に:マニュアルの作成主体の名称と作成時期(年、できれば月)をご記入ください。

(例:「〇〇市社会福祉協議会」、「〇〇県」、(NPO法人) など。複数ある場合は、複数列挙してください)

問4-3 内閣府では、センターの立上げに役立つ防災ボランティア活動の「情報・ヒント集」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。

- ① 知っていた
- ② 知らなかった
- ③ 知っていたが活用しなかった

研修

5. センター設置・運営に関わるスタッフの研修について

問5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいますか。

- ① はい(参加者数、具体的な研修名称・時期についてもご回答ください。)
- ② いいえ

連携

6. 自治体との平時からの連携について

問6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等も含めた「防災訓練」を実施していますか。

- ① はい
- ② いいえ

問6-2 「問6-1」で①とお答えいただいた方に:その防災訓練は、自治体以外の組織と連携して実施していますか。(実施している場合、その主体名と訓練の概要をお答えください)

- ① はい(連携主体名、訓練概要をご記入ください)
- ② いいえ

問6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場(協議会、連絡会議など)を設置していますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入下さい)

- ① はい(構成員と事務局となる主体をご記入ください)
- ② いいえ
- ③ わからない

安全衛生

7. ボランティア活動時の安全衛生に関する配慮等

問7-1 防災ボランティア活動時のケガ・疾病予防や健康管理方法について、参加者等に周知したことがあれば、その内容と方法をすべてご記入ください。(複数回答可)

【周知する内容】

- A 活動環境(被災地の被害状況・天候など)
- B 必要な服装・装備・作業場の心構え
- C 作業手順等
- D ケガ、疾病時の応急手当法
- E ケガ、疾病時の現地連絡先(救護所など)
- F 一定時間おきの休憩
- G 天候急変時の対応

【周知方法】(複数あれば、すべてご記入ください)

- ① 特に周知のための手当てはしなかった
- ② センター内に張り紙等で掲示
- ③ 参加者に紙で配布
- ④ 参加者向けの説明会を実施
- ⑤ インターネットに掲示

問7-2 その他、活動時のケガ・疾病予防方法の周知のための方策があればご記入ください。

問7-3 センターとして活動中の、ケガや疾病について把握していませんか。

- ① 把握している
- ② 把握していない

問7-4 「問7-3」で①と答えられた方に:どのようなケガ・疾病だったでしょうか。その内訳と件数をご記入ください。(複数回答可)

- ① 熱中症
- ② 過労・睡眠不足による各種症状
- ③ 時病の悪化
- ④ 胃腸消化器の不具合
- ⑤ 転倒等によるケガ
- ⑥ 作業中のケガ(クギのふみぬき等)
- ⑦ 移動中の事故
- ⑧ その他(具体的な内容をお書きください)

問7-5 ケガや疾病には至らないものの、下記のような事例はありましたか。(複数回答可)

- ① 体調が悪そうなのに作業を続ける人がいた
- ② ケガをしているのに作業を続ける人がいた
- ③ 過労、睡眠不足なのに作業を続ける人がいた
- ④ 休憩する時間をとらない人がいた
- ⑤ 作業依頼のあった場所が予想以上に危険だった
- ⑥ 作業中に天候が急変した
- ⑦ 決まった時間になっても帰ってこない人がいた
- ⑧ その他(具体的な内容をお書きください)

問7-6 災害ボランティア活動の安全衛生について、どのような専門家に相談しましたか。(複数回答可)

- ①医師
- ②看護師
- ③保健師
- ④日本赤十字社関係者
- ⑤労働安全衛生コンサルタント
- ⑥その他 (具体的な内容をお書きください)
- ⑦特に相談していない

8. ボランティア活動の安全衛生に関わる資機材・物資について

問8-1 センター等で準備した資機材・物資について、その大まかな数量と、主な調達先をお答えください。
(調達先については、「備蓄済み」「～から受領」「地元商店から購入」などとお書きください。)

- ①救急箱などの救急用品セット
- ②消毒液
- ③うがい薬
- ④AED (自動体外式除細動機)
- ⑤連絡用の携帯電話
- ⑥トランシーバー
- ⑦軍手
- ⑧ゴム引き手袋 (荷運び向け)
- ⑨防護ゴーグル
- ⑩防護マスク
- ⑪ヘルメット
- ⑫防塵ブーツ
- ⑬通常のマスク
- ⑭防護マスク
- ⑮安全靴
- ⑯タオル
- ⑰ベットボトルの水
- ⑱その他 (自由回答)
- ⑲高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)
- ⑳その他 (自由回答)

問8-2 調達したきつかけはどのようなものですか。(いずれかを回答)

- ①ボランティアや関係者から必要との指摘を受け
- ②センター (スタッフ) が必要と判断し自発的に
- ③マニュアルや規定等で決められていた
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-3 調達の際に困ったことはありませんか。(複数回答可)

- ①購入調達先が分からなかった
- ②購入調達のための資金が足りなかった
- ③購入先から安定して十分な量が確保できなかった
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-4 資金があれば調達したかったものは何でしょうか。(自由回答)

問8-5 その他、センターの安全衛生のために必要な資機材・物資等があればご記入ください。(自由回答)

9. 防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等があれば自由にご記入ください。

(例：役だった支援物資、役立ったノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標・課題 等)

アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。

【調査に関する問い合わせ・資料の送付先】

株式会社ダイナックス都市環境研究所 (担当：津賀、橋本、渡辺)
TEL : 03-3580-8221 FAX : 03-3580-8265
〒105-0003 東京都港区西新橋2-1-5 T K K西新橋ビル3F

災害ボランティアセンターに関するアンケート回答用紙

都道府県	区市町村
部署	担当者名
電話	FAX
E m a i l	

【記入上の注意】記述はわかりやすいように大きくご記入ください。

(1) 正式名称:		
(2) 災害名:		
(3) 設置期間:	平成21年 月 日 ~ 月 日 (運営日数: 日)	
(4) センター長名:	(役職:)	
(5) 事務局の設置場所:		
(6)	職員スタッフ	ボランティアスタッフ
	設置時	名
	最大時	名
	閉塞時	名
(7) スタッフの組織名称		
・職員	団体名 () 役割 ()	
・ボランティア	団体名 () 役割 ()	
※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。		
(8) 設置に至った理由:	回答番号 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()	
(9) 個人名あるいは団体名と役割	名称 () 役割 () 名称 () 役割 () 名称 () 役割 ()	
※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。		
回答番号 (複数回答可):		
「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()		

～回答用紙:次のページに続く(1/4)～

(1) 集計方法:	
(2) 活動者数 (のべ人数):	のべ 名
(3) 資料の有無:	
(4) 主な活動内容 (回答番号):	
具体的な活動内容	()

2-1	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
2-2	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調達先	金額 (概算)	万円

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

3-1	回答番号:	
	「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()	
3-2	回答番号:	
3-3	回答番号:	
	「⑩はい」の場合、何か配慮された点等をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()	

4-1	回答番号:	
	理由:	
4-2	作成主体 (複数列挙可):	
4-3	回答番号:	

5-1	回答番号:	
	回答が①の場合、 参加人数: (名) 時期: 平成 年 月 日 ~ 月 日 研修名:	

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

～回答用紙:次のページに続く(2/4)～

8-1	用品名	回答欄	数量	調達先
	①救急箱などの救急用品セット		組	
	②消毒液		本 (大きさ ml)	
	③うがい薬		本 (大きさ ml)	
	④AED (自動体外式除細動機)		台	
	⑤運船用の携帯電話		台	
	⑥トランシーバー		台	
	⑦軍手		組	
	⑧ゴム手袋 (防水)		組	
	⑨ゴム引き手袋 (荷運び向け)		組	
	⑩軍手袋		組	
	⑪ヘルメット		個	
	⑫防護ゴーグル		個	
	⑬通常のマスク		個	
	⑭防護マスク		個	
	⑮安全靴		足	
	⑯タオル		枚	
	⑰ペットボトルの水		本 (大きさ ml)	
	⑱ (熱中症予防の)塩分など		人分 又は kg	
	⑲高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)			
	⑳その他:			
8-2	回答番号: 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-3	回答番号 (複数回答可): 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-4	調達しなかったもの:			
8-5	資機材・物資:			

9 (例: 使った物資・ノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標等)

アンケートにご協力いただきありがとうございます。

FAX 03-3580-8265

～回答用紙:ここまで (4/4)～

6-1	回答番号:
6-2	回答番号: 主体名 (複数列挙可): 訓練概要:
6-3	回答番号: 構成員 (複数列挙可): 事務局 (複数列挙可):

7-1	周知する内容	回答欄 (周知方法)
	A 活動環境 (被災地の被害状況・天候など)	
	B 必要な服装・装備・作業上の心構え	
	C 作業手順等	
	D ケガ、疾病時の応急手当法	
	E ケガ、疾病時の現地連絡先 (救護所など)	
	F 一定時間おきの休憩	
	G 天候急変時の対応	
7-2	その他対策:	

7-3	回答番号:				
7-4	回答番号 (複数回答可)	①熱中症	件	②過労・睡眠不足	件
		③持病	件	④厚着消化器	件
		⑤転倒等ケガ	件	⑥作業中のケガ	件
		⑦移動中の事故	件	⑧の場合、具体的に	
		⑧その他	件	()	
7-5	回答番号 (複数回答可):				
7-6	回答番号 (複数回答可):				

～回答用紙:次のページに続く (3/4)～